



Contents

I 平成25年度中間決算の概要	ページ	II 平成25年度中間決算の計数	ページ
1. 業績ハイライト	《単》 1	1. 損益状況	《単・連》 10
2. 損益の状況	《単》 2	2. 業務純益	《単》 12
3. 主要勘定の状況	《単》 4	3. 利鞘	《単》 12
4. 経営の健全性について	《単》 6	4. 有価証券関係	《単》 13
5. 平成25年度業績予想	《単・連》 8	5. 退職給付関連	《単》 14
6. トピックス	9	6. 自己資本比率（国内基準）	《連・単》 15
		7. ROE	《単》 16
		8. ROA、OHR	《単》 16
		9. 預金、貸出金の残高	《単》 16
		10. リスク管理債権の状況	《単》 18
		11. 貸倒引当金の状況	《単》 19
		12. 金融再生法開示債権の状況	《単》 19
		13. 業種別貸出状況等	《単》 21

I 平成25年度中間決算の概要【単体】

1. 業績ハイライト

(1) 損益の状況

増収・増益決算

(単位:百万円)

	26年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	前年同期 対比		25年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	修正公表計数 (10/23開示)	
			増減率		公表計数 対比	
経常収益	23,374	1,239	5.5%	22,135	—	—
経常費用	17,118	△ 419	△ 2.3%	17,537	—	—
経常利益	6,256	1,658	36.0%	4,598	6,200	56
中間純利益	3,879	1,066	37.8%	2,813	3,800	79

- **経常収益**は、前年同期対比12億円増加の233億円となりました。
(主な増収要因)
 - 投資信託の販売手数料など役務取引等収益が増加
 - 国債等債券の売却益が増加
 - 与信費用の減少により貸倒引当金の戻入益を計上(主な減収要因)
 - 貸出金利回りの低下を主因として資金運用収益が減少
- **経常費用**は、前年同期対比4億円減少の171億円となりました。
(主な減少要因)
 - 国債等債券償却・株式等償却が減少
 - 与信費用が減少
- **経常利益**は、前年同期対比16億円(36.0%)増加の62億円、**中間純利益**は、同10億円(37.8%)増加の38億円となりました。

(2) 経営の健全性確保への取り組み

- **不良債権比率**は、前年同期対比0.64ポイント低下し2.90%となりました。
- 「**その他有価証券**」評価差額は、前年同期対比199億円増の471億円の評価益となりました。
- **自己資本比率**は、前年同期対比0.09ポイント上昇し13.99%となりました。

(3) 配当金

- 中間配当金は、1株当たり30円といたします。
- 年間配当金は、1株当たり60円を予定しております。

(4) 平成25年度の業績予想

- **経常利益**110億円、**当期純利益**67億円を予想しております。

2. 損益の状況

（単位：百万円）

	平成26年3月期 第2四半期 (6カ月間)	前年同期 対比	増減率	平成25年3月期 第2四半期 (6カ月間)
経常収益	23,374	1,239	5.5%	22,135
コア業務粗利益	19,150	△ 159	△0.8%	19,309
うち資金利益	16,986	△ 336	△1.9%	17,322
うち役員取引等利益	2,187	261	13.5%	1,926
うちその他業務利益(国債等債券損益を除く)	△ 23	△ 83	△138.3%	60
経費(△)	13,603	269	2.0%	13,334
コア業務純益	5,546	△ 429	△7.1%	5,975
国債等債券損益	439	944	186.9%	△ 505
一般貸倒引当金繰入額(△) A	—	120	100.0%	△ 120
業務純益	5,986	396	7.0%	5,590
臨時損益	269	1,261	127.1%	△ 992
うち不良債権処理額(△) B	221	△ 225	△50.4%	446
うち貸倒引当金戻入益 C	571	571	—	—
うち株式等関係損益	64	210	143.8%	△ 146
経常利益	6,256	1,658	36.0%	4,598
特別損益	△ 76	△ 19	△33.3%	△ 57
中間純利益	3,879	1,066	37.8%	2,813
経常費用(△)	17,118	△ 419	△2.3%	17,537
与信費用(△) A+B-C	△ 350	△ 676	△207.3%	326

(1) コア業務純益

コア業務純益は、役員取引等利益が増加したものの、資金利益が利回りの低下により減少したことなどから、前年同期対比4億円減少の55億円となりました。

用語のご説明

コア業務純益とは、「経常利益」から「与信費用」「有価証券関係損益」「臨時損益」を控除したものであり、銀行固有の利益指標です。

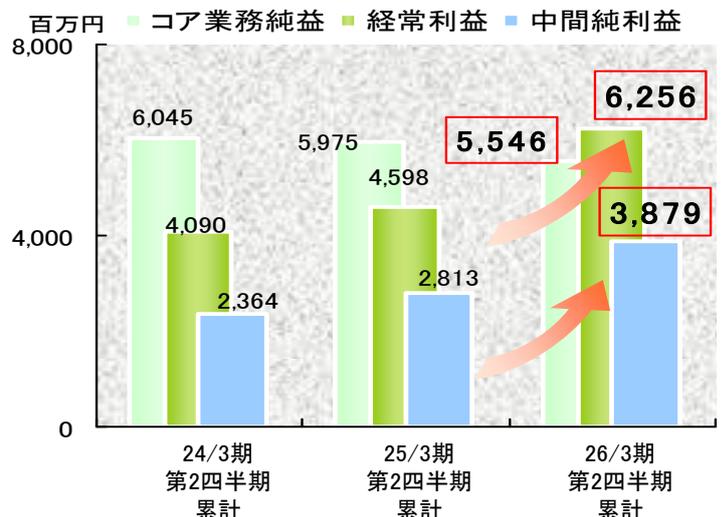
コア業務純益の増減要因 前年同期対比△429百万円



(2) 経常利益・中間純利益

経常利益、中間純利益ともに前年同期対比増益となりました。

コア業務純益が減少したものの、与信費用が減少し貸倒引当金戻入益を計上したほか、有価証券関係損益が改善したことなどから、経常利益は前年同期対比16億円増益の62億円、中間純利益は同10億円増益の38億円となりました。

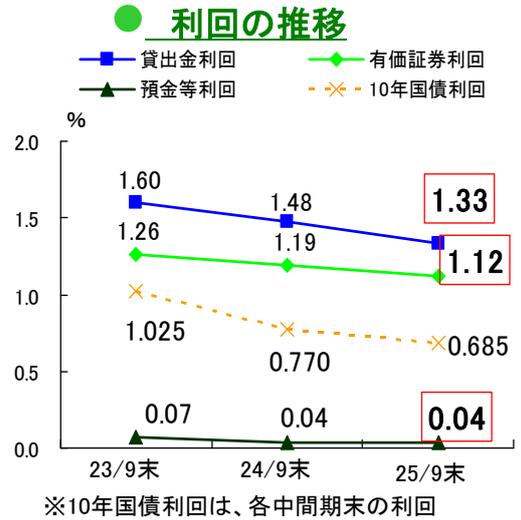


（3）資金利益

運用資金の増加に伴い有価証券利息が増加したものの、利回りの低下により貸出金利息が減少したことなどから、資金利益は前年同期対比3億円減少しました。

（単位：百万円）

	24年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	25年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	26年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	前年同期 対比
資金利益	17,261	17,322	16,986	△ 336
うち貸出金利息	11,568	11,195	10,443	△ 752
うち有価証券利息	6,726	6,737	7,160	423
うち預金等利息(△)	970	722	695	△ 27

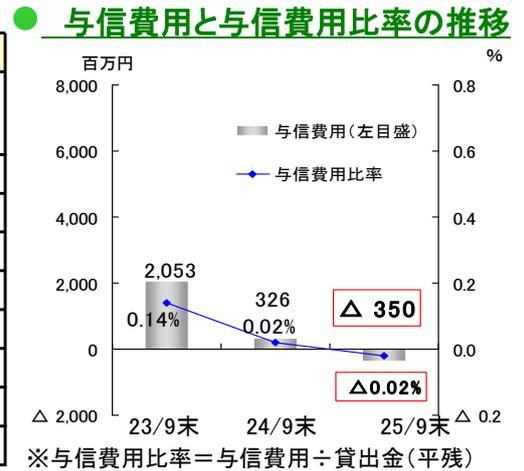


（4）与信費用

与信費用は、お取引先への経営改善支援に継続的に取り組んだ結果、貸倒引当金繰入額が減少し戻入益を計上したことなどから、前年同期対比6億円減少し、3億円の戻入となりました。

（単位：百万円）

	24年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	25年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	26年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	前年同期 対比
与信費用	2,053	326	△ 350	△ 676
一般貸倒引当金繰入額	2,188	△ 120	—	120
不良債権処理額	△ 134	446	221	△ 225
貸出金償却	0	0	20	20
個別貸倒引当金繰入額	△ 110	397	—	△ 397
偶発損失引当金繰入額	△ 30	12	71	59
債権売却損	6	36	130	94
貸倒引当金戻入益(△)	—	—	571	571



（5）有価証券関係損益

国債等債券売却益が増加したほか、国債等債券償却及び株式等売却損・償却が減少したことなどから、有価証券関係損益は前年同期対比11億円改善し5億円となりました。

（単位：百万円）

	24年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	25年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	26年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	前年同期 対比
国債等債券損益 A	1,068	△ 505	439	944
売却益	1,222	200	743	543
償還益	—	—	—	—
売却損(△)	18	—	43	43
償還損(△)	135	—	261	261
償却(△)	1	705	—	△ 705
株式等損益 B	△ 833	△ 146	64	210
売却益	29	182	132	△ 50
売却損(△)	342	80	—	△ 80
償却(△)	520	248	67	△ 181
有価証券関係損益 A+B	234	△ 651	503	1,154

3. 主要勘定の状況

(1) 貸出金

平成25年9月末の貸出金残高は、主に地方公共団体向け貸出が増加したことから、前年同期対比408億円(2.6%)の増加、貸出金平残は同525億円(3.4%)の増加となりました。

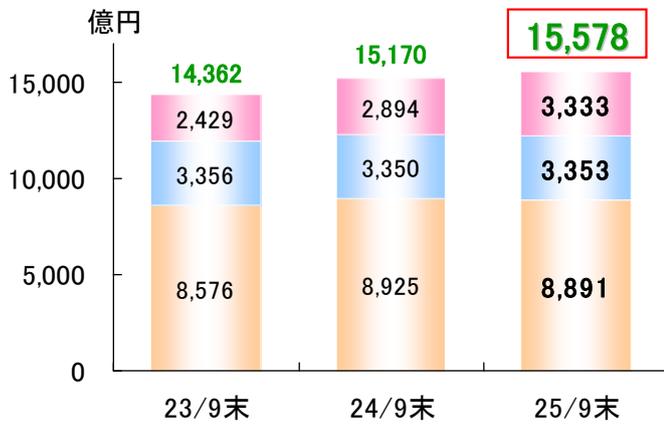
(単位:億円)

	23年9月末	24年9月末	25年9月末	前年同期対比		25年3月末
				増減額	増減率	
貸出金末残	14,362	15,170	15,578	408	2.6%	16,112
貸出金平残	14,367	15,067	15,592	525	3.4%	15,161

※平残は第2四半期累計(6ヵ月間)の計数

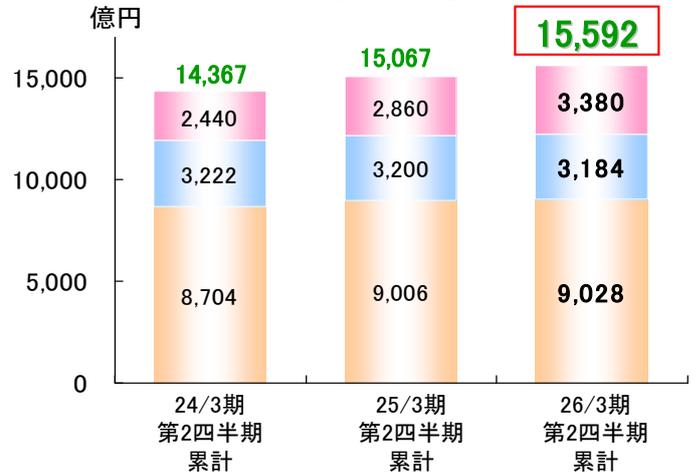
● 貸出金末残の推移

法人 個人 地方公共団体



● 貸出金平残の推移

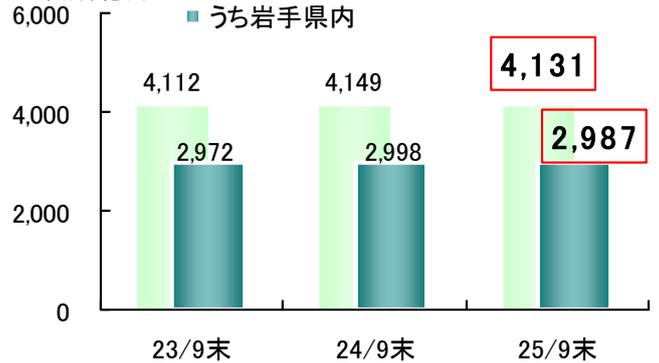
法人 個人 地方公共団体



① 中小企業向け貸出金

地元経済の復旧・復興向け資金の安定的かつ円滑な供給に努めた結果、中小企業向け貸出金の平均残高は堅調に推移しましたが、9月末残高は岩手県内向けが前年同期対比11億円(0.3%)、全体では同18億円(0.4%)減少しました。

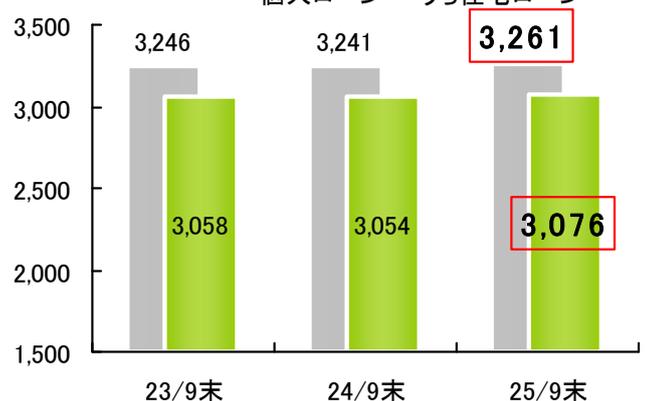
末残、億円



② 個人ローン

住宅ローン残高が前年同期対比22億円(0.7%)増加したことから、総体の個人ローン残高も前年同期対比20億円(0.6%)増加しました。

末残、億円



（2）預金等（譲渡性預金を含む）

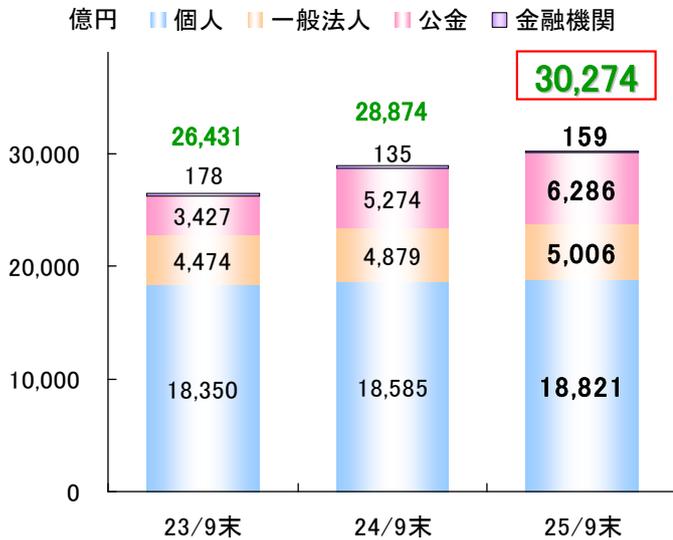
平成25年9月末の預金等残高は、復興に係る交付金の流入により公金預金が増加したほか、個人預金、法人預金も増加したことなどから、前年同期対比1,400億円（4.8%）の増加、預金等平残は同2,232億円（7.7%）の増加となりました。

（単位：億円）

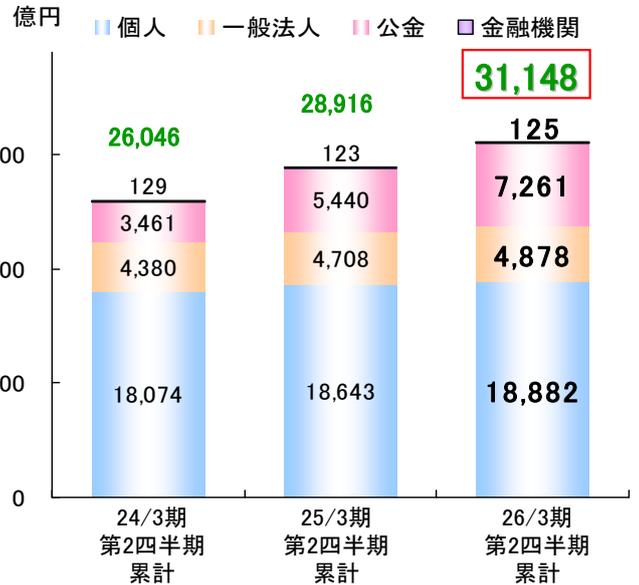
	23年9月末	24年9月末	25年9月末	前年同期対比		25年3月末
				増減額	増減率	
預金等末残	26,431	28,874	30,274	1,400	4.8%	32,963
預金等平残	26,046	28,916	31,148	2,232	7.7%	28,937

※平残は第2四半期累計（6カ月間）の計数

● 預金等末残の推移



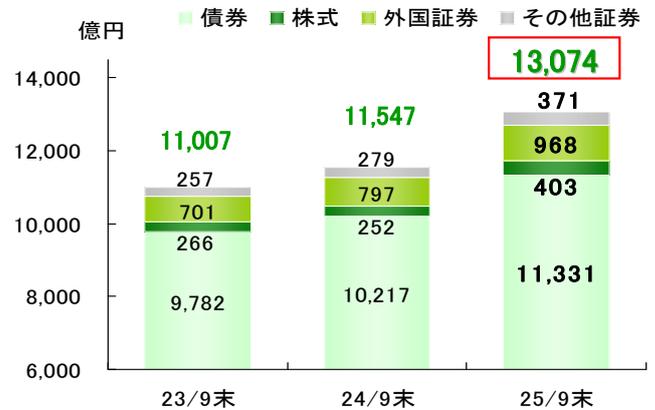
● 預金等平残の推移



（3）有価証券

平成25年9月末の有価証券残高は、運用資金の増加に伴い、国債等の債券の買入れを増加させたことなどから、前年同期対比1,527億円（13.2%）の増加となりました。

● 有価証券末残の推移



（単位：億円）

	23年9月末	24年9月末	25年9月末	前年同期対比		25年3月末
				増減額	増減率	
有価証券末残	11,007	11,547	13,074	1,527	13.2%	12,388
有価証券平残	10,578	11,257	12,660	1,403	12.4%	11,547

※平残は第2四半期累計（6カ月間）の計数

（4）預り資産

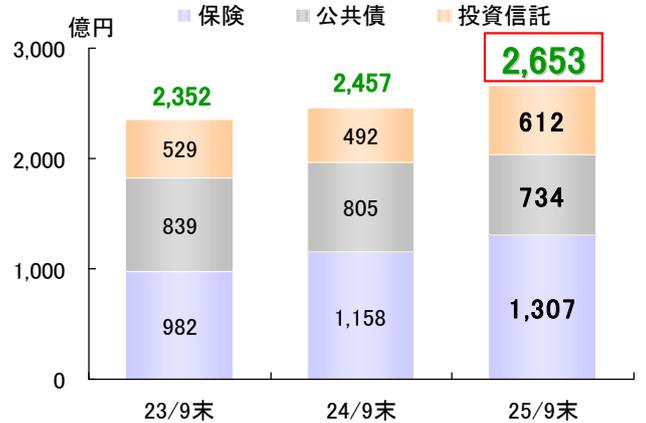
預り資産の販売額は、保険が前年同期対比8億円減少した一方で、投資信託が同84億円、公共債が同8億円それぞれ増加したことから、総体では84億円の増加となりました。

● 販売額の状況

（単位：億円）

	26年3月期 第2四半期 (6カ月間)	前年同期対比	
		増減額	増減率
販売合計	284	84	42.0%
投資信託	137	84	158.4%
公共債	69	8	13.1%
保険	77	△ 8	△ 9.4%

● 預り資産残高の推移



※保険については販売累計額を記載しております。

4. 経営の健全性について

（1）金融再生法開示債権の状況

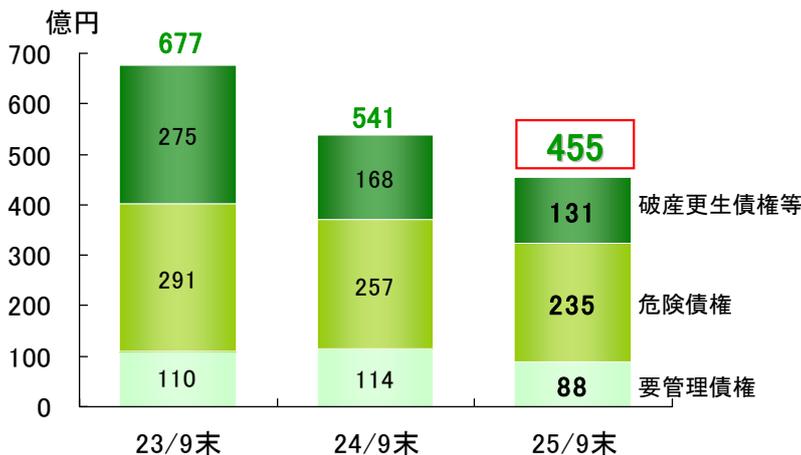
金融再生法開示債権については、前年同期対比86億円減少しました。また、不良債権比率は、不良債権残高の減少に加え、債権総体の残高が増加したことから、前年同期対比0.64ポイント低下し2.90%となりました。

なお、当行では部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は2.68%となります。

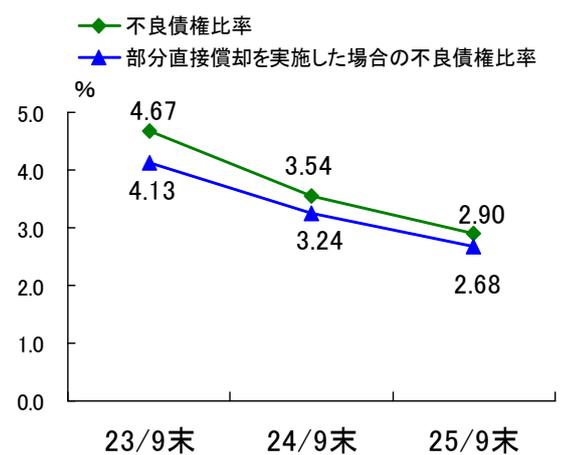
（単位：億円）

	23年9月末	24年9月末	25年9月末		25年3月末
			前年同期対比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	275	168	131	△ 37	150
危険債権	291	257	235	△ 22	238
要管理債権	110	114	88	△ 26	96
合計	677	541	455	△ 86	485

● 金融再生法開示債権の推移



● 総与信額に対する比率の推移



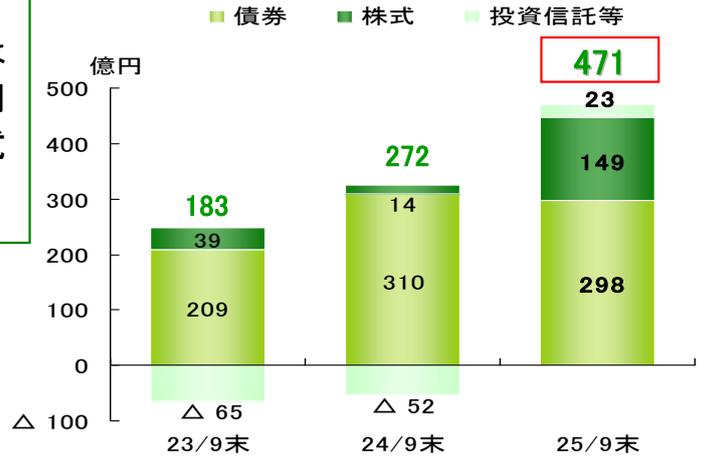
（2）「その他有価証券」評価差額の状況

「その他有価証券」評価差額は、金利低下および株式相場上昇によって前年同期対比199億円増の471億円の含み益（うち債券298億円、株式149億円、投資信託等23億円）となりました。

用語のご説明

有価証券の評価差額とは、有価証券の「簿価」と「時価」との差額であり、「簿価<時価」であれば“含み益”、“簿価>時価”であれば“含み損”となります。

● 「その他有価証券」評価差額の推移

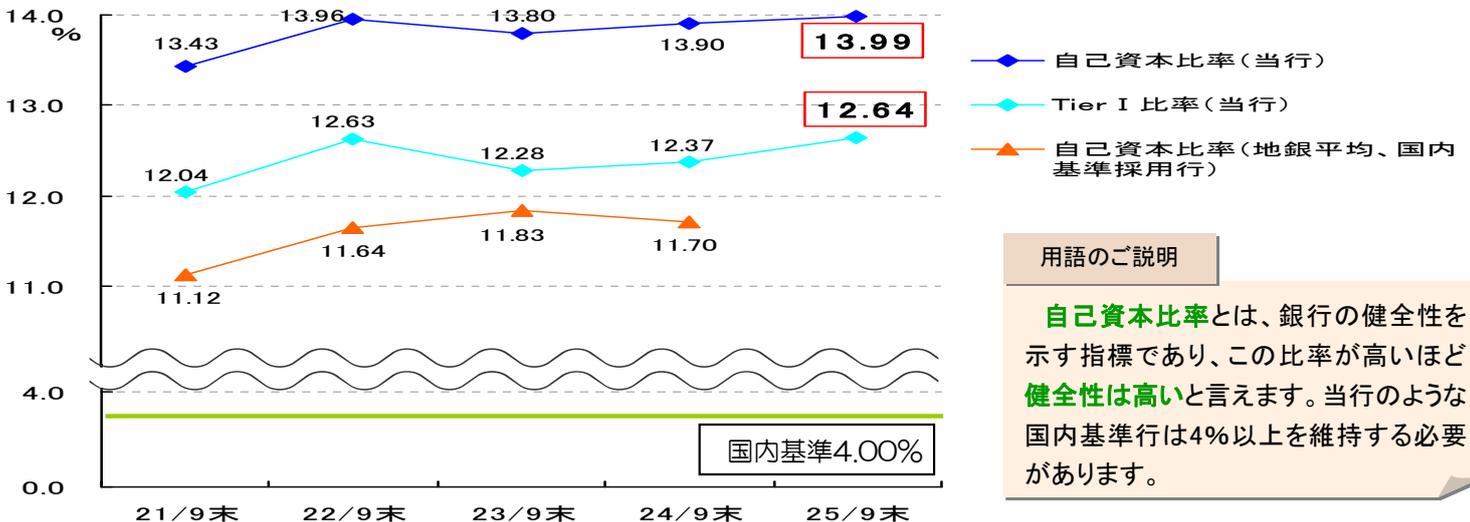


日経平均株価	8,700円	8,870円	14,455円
10年国債利回	1.025%	0.770%	0.685%

（3）自己資本比率の状況

平成25年9月末の単体自己資本比率は、内部留保の積み上げにより自己資本が増加したことから、前年同期対比0.09ポイント上昇し13.99%となりました。引き続き、国内基準を採用する地銀の平均を上回る水準を確保しております。

	23年9月末	24年9月末	25年9月末	前年同期対比	(単位:億円)
自己資本 A+B-C	1,441	1,487	1,506	19	25年3月末
基本的項目【Tier I】A	1,283	1,323	1,360	37	1,509
その他利益剰余金	1,086	1,128	1,161	33	1,353
補完的項目【Tier II】B	165	166	150	△ 16	1,159
控除項目 C	7	2	4	2	160
リスクアセット	10,441	10,698	10,764	66	4
自己資本比率	13.80	13.90	13.99	0.09	10,996
うちTier I 比率	12.28	12.37	12.64	0.27	13.73
					12.30



用語のご説明

自己資本比率とは、銀行の健全性を示す指標であり、この比率が高いほど**健全性は高い**と言えます。当行のような国内基準行は4%以上を維持する必要があります。

5. 平成25年度業績予想

平成25年度の業績見通しについて、経常利益は、資金運用収益が減少する見通しであり、前年度対比4億円減の110億円を予想しております。当期純利益は、税金費用が前年度対比で減少する見通しであることより、同3億円増加の67億円を予想しております。

（単位：百万円）

【単体】	25年度 通期予想	
		前年度対比 増減額
コア業務純益	10,800	△ 625
経常利益	11,000	△ 489
当期純利益	6,700	318
【連結】		
経常利益	11,000	△ 524
当期純利益	6,700	285

（注）上記の業績予想は、本資料の発表日時点において当行が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の経営環境の変化などの様々な要因により変動する場合があります。

6. トピックス

起業・創業を支援します！ ～復興庁の「新しい東北」先導モデル事業として採択

- ◆ 「いわて新事業創造プラットフォーム形成協議会」を設立（11月5日）
 - 起業家と起業を目指す人材や学生が交流し、相互に研鑽していく場（プラットフォーム）をつくりあげていく組織
 - 起業・創業支援の先進事例の調査
 - 本格稼働を目指した、被災地等でのプラットフォーム試行
 - ベンチャーファンド設立の調査
 - 当行と学校法人龍澤学館と辻・本郷税理士法人が連携し、起業・創業を支援

➤ 起業・創業という側面から地域経済を活性化させることで、震災からの復興を加速させる

「新しい東北」先導モデル事業とは

「新しい東北」の創造に向け、被災地における先導的な取組みを包括的に支援する復興庁の取組み。被災地における先進事例の育成や他地域への展開を目的とする

CSR活動に取り組んでいきます！ ～みどりの銀行のイーハトーヴ宣言

- ◆ CSRの基本方針を発表（7月31日）
 - 地域社会との永続的な共存共栄と、地域のみなさまとのコミュニケーションを通じた親しみのある銀行を目指していくため、積極的にCSR活動に取り組んでいく

コンセプトワードは、



みどりの銀行のイーハトーヴ宣言

- ◆ 3つのキーワードをもとにCSR活動を展開

豊かなくらし

様々な金融サービスや商品を通じた、地域経済・産業の活性化活動

豊かなしぜん

コーポレートカラーの「みどり」に着目した、自然保護活動

豊かなこころ

協賛事業などを通じた、地域の人づくり（こころを育む）活動

➤ 新たなCSR活動にもチャレンジし、新たな企業価値を創出する

Ⅱ 平成25年度中間決算の計数

1. 損益状況

【単 体】

（単位：百万円）

	25年中間期		24年中間期
		前年同期対比	
業 務 粗 利 益	19,589	785	18,804
（除く国債等債券損益（5勘定戻））	19,150	△ 159	19,309
資 金 利 益	16,986	△ 336	17,322
役 務 取 引 等 利 益	2,187	261	1,926
そ の 他 業 務 利 益	415	859	△ 444
（うち国債等債券損益）	439	944	△ 505
経 費 （ 除 く 臨 時 処 理 分 ）	13,603	269	13,334
人 件 費	7,111	70	7,041
物 件 費	5,742	262	5,480
税 金	749	△ 62	811
実 質 業 務 純 益	5,986	516	5,470
除く国債等債券損益（5勘定戻）	5,546	△ 429	5,975
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	120	△ 120
業 務 純 益	5,986	396	5,590
除く国債等債券損益（5勘定戻）	5,546	△ 549	6,095
臨 時 損 益	269	1,261	△ 992
② 不 良 債 権 処 理 額	221	△ 225	446
貸 出 金 償 却	20	20	0
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	△ 397	397
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	71	59	12
債 権 売 却 損	130	94	36
③ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	571	571	—
株 式 等 関 係 損 益	64	210	△ 146
株 式 等 売 却 益	132	△ 50	182
株 式 等 売 却 損	—	△ 80	80
株 式 等 償 却	67	△ 181	248
退 職 給 付 費 用 （ 臨 時 分 ）	354	△ 164	518
そ の 他 臨 時 損 益	208	90	118
経 常 利 益	6,256	1,658	4,598
特 別 損 益	△ 76	△ 19	△ 57
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 76	△ 45	△ 31
減 損 損 失	—	△ 25	25
税 引 前 中 間 純 利 益	6,179	1,638	4,541
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,917	△ 236	2,153
法 人 税 等 調 整 額	382	808	△ 426
法 人 税 等 合 計	2,299	572	1,727
中 間 純 利 益	3,879	1,066	2,813
与 信 関 係 費 用 （ ① + ② - ③ ）	△ 350	△ 676	326

（注）金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

〈連結損益計算書ベース〉

（単位：百万円）

	25年中間期		24年中間期
		前年同期対比	
連結粗利益	19,597	786	18,811
資金利益	16,985	△ 337	17,322
役務取引等利益	2,196	263	1,933
その他業務利益	415	859	△ 444
営業経費	14,089	169	13,920
貸倒償却引当費用	△ 350	△ 676	326
貸倒引当金戻入益	571	571	—
貸出金償却	20	20	0
個別貸倒引当金繰入額	—	△ 397	397
一般貸倒引当金繰入額	—	120	△ 120
偶発損失引当金繰入額	71	59	12
債権売却損	130	94	36
株式等関係損益	64	210	△ 146
持分法による投資損益	24	△ 7	31
その他	337	155	182
経常利益	6,285	1,653	4,632
特別損益	△ 76	△ 19	△ 57
税金等調整前中間純利益	6,208	1,633	4,575
法人税、住民税及び事業税	1,919	△ 235	2,154
法人税等調整額	382	806	△ 424
中間純利益	3,906	1,061	2,845

（注）連結粗利益＝{資金運用収益－（資金調達費用－金銭の信託運用見合費用）}

＋（役務取引等収益－役務取引等費用）

＋（その他業務収益－その他業務費用）

（参考）

（単位：百万円）

連結業務純益	6,026	388	5,638
--------	-------	-----	-------

（注）連結業務純益＝単体業務純益＋子会社経常利益＋関連会社経常利益×持ち分－内部取引（配当等）

（連結対象会社数）

（単位：社）

連結子会社数	1	—	1
持分法適用会社数	3	—	3

2. 業務純益【単 体】

（単位：百万円）

	25年中間期		24年中間期
		前年同期対比	
(1) 実質業務純益	5,986	516	5,470
職員一人当たり（千円）	3,812	333	3,479
(2) 業務純益	5,986	396	5,590
職員一人当たり（千円）	3,812	256	3,556

（注）職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単 体】

全 店

（単位：％）

	25年中間期		24年中間期
		前年同期対比	
(1) 資金運用利回	1.10	△ 0.10	1.20
貸出金利回	1.33	△ 0.15	1.48
有価証券利回	1.12	△ 0.07	1.19
(2) 資金調達原価	0.92	△ 0.05	0.97
預金等利回	0.04	0.00	0.04
(3) 預貸金利鞘	0.42	△ 0.10	0.52
(4) 総資金利鞘	0.18	△ 0.05	0.23

国内業務部門

（単位：％）

	25年中間期		24年中間期
		前年同期対比	
(1) 資金運用利回	1.08	△ 0.09	1.17
貸出金利回	1.33	△ 0.15	1.48
有価証券利回	1.14	△ 0.06	1.20
(2) 資金調達原価	0.91	△ 0.05	0.96
預金等利回	0.04	0.00	0.04
(3) 預貸金利鞘	0.43	△ 0.10	0.53
(4) 総資金利鞘	0.17	△ 0.04	0.21

4. 有価証券関係【単 体】

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

(単位：百万円)

		平成25年9月末				平成24年9月末		
		評価損益				評価損益		
			平成24年 9月末対比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的		834	426	846	12	408	599	191
	債券	690	454	690	—	236	401	164
	その他	143	△ 29	156	12	172	198	26
子会社・関連会社株式		—	—	—	—	—	—	
その他有価証券		47,176	19,923	48,931	1,755	27,253	36,228	8,974
	株式	14,980	13,529	15,701	720	1,451	4,203	2,751
	債券	29,879	△ 1,140	30,054	175	31,019	31,413	394
	その他	2,316	7,533	3,175	859	△ 5,217	611	5,829
合 計		48,010	20,348	49,778	1,767	27,662	36,827	9,165
株式		14,980	13,529	15,701	720	1,451	4,203	2,751
	債券	30,569	△ 686	30,745	175	31,255	31,814	558
	その他	2,460	7,505	3,331	871	△ 5,045	810	5,855

(3) 有価証券の構成比（平残）

(単位：%)

種 類	25年中間期		24年中間期
		前年同期対比	
国 債	35.9	2.3	33.6
地 方 債	21.4	△ 0.7	22.1
社 債	31.1	△ 1.4	32.5
株 式	2.0	△ 0.1	2.1
その他の証券	9.6	△ 0.1	9.7
合 計	100.0	—	100.0

5. 退職給付関連【単 体】

(1) 退職給付債務残高（期首）

(単位：百万円)

		25年中間期		24年中間期
			前年同期対比	
退職給付債務残高 (割引率)	(A)	△ 24,641 (1.5%)	219 (-%)	△ 24,860 (1.5%)
年金資産時価総額	(B)	21,841	11,641	10,200
未認識数理計算上の差異	(C)	3,621	△ 1,695	5,316
貸借対照表上の純額	(A+B+C)	822	10,166	△ 9,344
うち前払年金費用		2,447	2,447	-
うち退職給付引当金		△ 1,624	7,720	△ 9,344

(注) 当行では、前事業年度において退職給付信託を設定しております。

(2) 退職給付費用

(単位：百万円)

		25年中間期		24年中間期
			前年同期対比	
退職給付費用	(E+F-G+H+I)	642	△ 237	879
勤務費用	(E)	325	△ 3	328
利息費用	(F)	184	△ 2	186
期待運用収益	(G)	223	70	153
過去勤務債務処理額	(H)	-	-	-
数理計算上の差異処理額	(I)	354	△ 164	518

(注) 本中間決算説明資料「1. 損益状況」における退職給付費用の計上は、次のとおりであります。

「勤務費用」＋「利息費用」－「期待運用収益」 → 「人件費」に計上
 「過去勤務債務処理額」＋「数理計算上の差異処理額」 → 「臨時損益」に計上

6. 自己資本比率（国内基準）

【連結】

（単位：百万円）

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
	[速報値]	25年3月末対比	24年9月末対比		
(1) 自己資本比率	14.04%	0.27%	0.09%	13.77%	13.95%
うちTier I比率	12.68%	0.33%	0.26%	12.35%	12.42%
(2) 基本的項目 (Tier I)	136,639	785	3,711	135,854	132,928
(3) 補完的項目 (Tier II)	15,003	△ 1,074	△ 1,686	16,077	16,689
うち一般貸倒引当金等	5,003	△ 1,074	△ 1,686	6,077	6,689
うち劣後特約付借入金	10,000	—	—	10,000	10,000
(4) 控除項目	429	10	139	419	290
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	151,213	△ 298	1,887	151,511	149,326
(6) リスクアセット	1,076,864	△ 23,162	6,617	1,100,026	1,070,247

【単体】

（単位：百万円）

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
	[速報値]	25年3月末対比	24年9月末対比		
(1) 自己資本比率	13.99%	0.26%	0.09%	13.73%	13.90%
うちTier I比率	12.64%	0.34%	0.27%	12.30%	12.37%
(2) 基本的項目 (Tier I)	136,081	758	3,684	135,323	132,397
(3) 補完的項目 (Tier II)	15,003	△ 1,074	△ 1,683	16,077	16,686
うち一般貸倒引当金等	5,003	△ 1,074	△ 1,683	6,077	6,686
うち劣後特約付借入金	10,000	—	—	10,000	10,000
(4) 控除項目	425	9	139	416	286
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	150,659	△ 325	1,862	150,984	148,797
(6) リスクアセット	1,076,451	△ 23,189	6,589	1,099,640	1,069,862

(参考)

繰延税金資産【単体】

（単位：百万円）

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末対比	24年9月末対比		
繰延税金資産 ①	8,185	△ 383	△ 2,605	8,568	10,790
基本的項目 (Tier I) ②	136,081	758	3,684	135,323	132,397
対Tier I比率 (①/②)	6.01%	△ 0.32%	△ 2.13%	6.33%	8.14%
繰延税金資産除き自己資本比率	13.23%	0.28%	0.34%	12.95%	12.89%
うちTier I比率	11.88%	0.36%	0.52%	11.52%	11.36%

(注) 繰延税金資産は、貸倒引当金、有価証券の減損処理等にかかる繰延税金資産です。

7. ROE【単 体】

(単位：%)

	25年中間期		24年度	24年中間期	
		24年度対比			24年中間期対比
業務純益ベース（一般貸引繰入前）	7.13	0.04	△ 0.23	7.09	7.36
業務純益ベース	7.13	0.04	△ 0.39	7.09	7.52
中間（当期）純利益ベース	4.62	0.56	0.84	4.06	3.78

(注) 分母の「純資産平均残高」は、(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2を使用しております。

8. ROA、OHR【単 体】

(単位：%)

	25年中間期		24年度	24年中間期	
		24年度対比			24年中間期対比
ROA(業務純益ベース)	0.36	0.00	0.00	0.36	0.36
ROA(コア業務純益ベース)	0.33	△ 0.04	△ 0.05	0.37	0.38
OHR	71.03	1.32	1.98	69.71	69.05

(注) ROA=業務純益(コア業務純益)÷総資産平均残高(支払承諾見返を除く)

OHR=経費(除く臨時処理分)÷コア業務粗利益

9. 預金、貸出金の残高【単 体】

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末	
		25年3月末対比			24年9月末対比
預 金 等	3,027,447	△ 268,948	140,014	3,296,395	2,887,433
うち 県 内	2,809,906	△ 264,662	137,475	3,074,568	2,672,431
預 金	2,815,650	△ 208,316	196,918	3,023,966	2,618,732
うち 県 内	2,601,579	△ 204,251	193,976	2,805,830	2,407,603
うち 個 人	1,882,051	10,960	23,517	1,871,091	1,858,534
貸 出 金	1,557,871	△ 53,369	40,852	1,611,240	1,517,019
うち 県 内	1,001,984	△ 52,651	35,775	1,054,635	966,209
うち 個 人	335,330	3,193	298	332,137	335,032

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	25年中間期		24年度	24年中間期	
		24年度対比			24年中間期対比
預 金 等	3,114,891	221,128	223,248	2,893,763	2,891,643
うち 県 内	2,900,798	218,417	220,890	2,682,381	2,679,908
預 金	2,860,788	246,254	285,300	2,614,534	2,575,488
うち 県 内	2,650,511	243,339	282,789	2,407,172	2,367,722
うち 個 人	1,888,247	20,244	23,889	1,868,003	1,864,358
貸 出 金	1,559,274	43,099	52,522	1,516,175	1,506,752
うち 県 内	1,011,027	38,989	41,321	972,038	969,706

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

（3）消費者ローン残高

（単位：百万円）

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末対比	24年9月末対比		
消費者ローン残高	326,153	2,870	2,004	323,283	324,149
うち住宅ローン残高	307,662	2,628	2,185	305,034	305,477
うちその他ローン残高	18,491	242	△ 181	18,249	18,672

（4）中小企業等貸出残高

（単位：百万円）

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末対比	24年9月末対比		
中小企業等貸出残高	748,439	△ 47,624	△ 1,506	796,063	749,945
うち個人向け残高	335,330	3,193	298	332,137	335,032
うち中小企業向け残高	413,109	△ 50,817	△ 1,804	463,926	414,913
中小企業等貸出比率	48.04%	△ 1.36%	△ 1.39%	49.40%	49.43%

（参 考）

預り資産【単 体】

（単位：百万円）

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末対比	24年9月末対比		
投資信託	61,227	1,070	11,936	60,157	49,291
公 共 債	73,411	△ 4,717	△ 7,127	78,128	80,538
個人年金保険等	130,709	7,788	14,836	122,921	115,873
合 計	265,349	4,142	19,646	261,207	245,703

（注）個人年金保険等は販売累計額を記載しております。

預り資産手数料収入	866		222	1,438	644
-----------	-----	--	-----	-------	-----

従業員数、店舗数【単 体】

（単位：人、店）

		25年中間期		24年度	24年中間期	
			24年度対比			24年中間期対比
従業員数	期 末	1,555	58	△ 4	1,497	1,559
	期中平均	1,570	11	△ 2	1,559	1,572
店 舗 数	期 末	109	—	—	109	109
	期中平均	109	—	—	109	109

10. リスク管理債権の状況

[未収利息不計上基準] 自己査定結果に基づき破綻懸念先以下は原則として不計上

【単 体】

(単位：百万円)

		25年9月末		25年3月末	24年9月末	
			25年3月末対比			24年9月末対比
リ ス ク 管 理 債 権	破 綻 先 債 権 額	1,573	△ 370	155	1,943	1,418
	延 滞 債 権 額	35,068	△ 1,843	△ 5,615	36,911	40,683
	3 カ月以上延滞債権額	55	41	△ 185	14	240
	貸出条件緩和債権額	8,745	△ 869	△ 2,467	9,614	11,212
	合 計	45,443	△ 3,041	△ 8,112	48,484	53,555

貸出金残高（末残）	1,557,871	△ 53,369	40,852	1,611,240	1,517,019
-----------	-----------	----------	--------	-----------	-----------

貸 出 金 残 高 比	破 綻 先 債 権 額	0.10%	△ 0.02%	0.01%	0.12%	0.09%
	延 滞 債 権 額	2.25%	△ 0.04%	△ 0.43%	2.29%	2.68%
	3 カ月以上延滞債権額	0.00%	0.00%	△ 0.01%	0.00%	0.01%
	貸出条件緩和債権額	0.56%	△ 0.03%	△ 0.17%	0.59%	0.73%
	合 計	2.91%	△ 0.09%	△ 0.62%	3.00%	3.53%

(参 考)

関連会社3社のリスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	債権総額 A	リスク管理債権 B	債権総額に 占める割合 B/A	担保・引当金等 による保全額 C	C/B
いわぎんリース・データ株式会社	1,508	393	26.1%	195	49.5%
株式会社いわぎんディーシーカード	1,862	666	35.7%	641	96.3%
株式会社いわぎんクレジットサービス	1,748	443	25.3%	413	93.2%
合 計	5,120	1,503	29.3%	1,250	83.1%

(注) 原則として、銀行法施行規則の開示基準に則っております。上記の関連会社3社は持分法適用会社であるため、連結財務諸表の注記事項のリスク管理債権には含まれておりません。

比率は円単位で算出し、小数点第2位以下を切捨表示しております。

1 1. 貸倒引当金の状況【単体】

(単位：百万円)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末
		25年3月末対比		
貸倒引当金	12,076	△ 1,698	△ 4,664	16,740
一般貸倒引当金	4,803	△ 1,061	△ 2,892	7,695
個別貸倒引当金	7,273	△ 637	△ 1,772	9,045
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

1 2. 金融再生法開示債権の状況【単体】

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末
		25年3月末対比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,172	△ 1,914	△ 3,723	16,895
危険債権	23,584	△ 272	△ 2,203	25,787
要管理債権	8,800	△ 828	△ 2,652	11,452
小計(A)	45,557	△ 3,014	△ 8,578	54,135
正常債権	1,521,774	△ 49,984	48,889	1,472,885
合計(B)	1,567,331	△ 52,998	40,310	1,527,021
不良債権比率(A)／(B)	2.90%	△ 0.09%	△ 0.64%	3.54%

(2) 保全状況

(単位：百万円)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末
		25年3月末対比		
金融再生法開示債権(A)	45,557	△ 3,014	△ 8,578	54,135
保全額(B)	38,059	△ 2,058	△ 5,755	43,814
担保・保証等	30,425	△ 1,397	△ 3,692	34,117
貸倒引当金	7,634	△ 661	△ 2,063	9,697
保全率(B/A)	83.5%	1.0%	2.6%	80.9%

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
金融再生法開示債権(A)	13,172	23,584	8,800	45,557
保全額(B)	13,172	21,115	3,771	38,059
担保・保証等	8,427	18,654	3,344	30,425
貸倒引当金	4,745	2,461	427	7,634
保全率(B/A)	100.0%	89.5%	42.8%	83.5%
25年3月末対比	—%	0.5%	3.5%	1.0%
24年9月末対比	—%	1.6%	5.9%	2.6%

（参 考）

自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係【単 体】

☆償却引当後

（単位：億円）

自己査定結果（対象：総与信）					金融再生法開示債権 （対象：総与信）		リスク管理債権 （対象：貸出金）
自己査定における 債務者区分	分 類				うち貸出金		
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先 15	11	4	— (2)	— (7)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 131	15	破綻先債権 15
実質破綻先 115	62	53	— (8)	— (28)	危険債権 235	115	延滞債権 350
破綻懸念先 235	156	55	24 (24)			234	
要 注 意 先	要管理先 145	14	130		要管理債権 88	0	3カ月以上延滞債権 0
	要管理先以外 の要留意先 1,979	731	1,248			87	貸出条件緩和債権 87
正常先 13,180	13,180				正常債権 15,217	15,124	合 計 454
合 計 15,673	14,157	1,491	24 (35)	— (36)	合 計 15,673	15,578	

(注) 1. 単位未満を切り捨ててしております。

2. 総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、仮払金、未収利息、銀行保証付私募債の合計です。

3. 自己査定結果における（ ）内は分類額に対する引当額です。

13. 業種別貸出状況等【単 体】

(1) 業種別貸出金

(単位：百万円)

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末対比	24年9月末対比		
全 店 計	1,557,871	△ 53,369	40,852	1,611,240	1,517,019
製 造 業	219,783	△ 7,121	△ 699	226,904	220,482
農 業 ・ 林 業	6,256	△ 35	483	6,291	5,773
漁 業	924	39	△ 245	885	1,169
鉱業・採石業・ 砂利採取業	2,524	204	135	2,320	2,389
建 設 業	42,806	△ 6,152	△ 1,823	48,958	44,629
電気・ガス・ 熱供給・水道業	40,392	2,331	5,656	38,061	34,736
情 報 通 信 業	8,443	△ 1,530	△ 3,131	9,973	11,574
運 輸 業 ・ 郵 便 業	27,367	△ 413	△ 541	27,780	27,908
卸 売 業 ・ 小 売 業	172,235	△ 6,942	△ 3,128	179,177	175,363
金 融 業 ・ 保 険 業	120,130	△ 31,727	6,629	151,857	113,501
不動産業・物品賃貸業	144,306	△ 1,108	△ 7,119	145,414	151,425
各種サービス業	103,270	△ 2,146	557	105,416	102,713
地 方 公 共 団 体	333,348	△ 943	44,063	334,291	289,285
そ の 他	336,080	2,173	15	333,907	336,065

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末対比	24年9月末対比		
全 店 計	45,443	△ 3,041	△ 8,112	48,484	53,555
製 造 業	8,115	△ 1,435	△ 3,161	9,550	11,276
農 業 ・ 林 業	59	23	△ 68	36	127
漁 業	174	△ 8	△ 34	182	208
鉱業・採石業・ 砂利採取業	44	△ 4	△ 8	48	52
建 設 業	2,503	△ 146	△ 122	2,649	2,625
電気・ガス・ 熱供給・水道業	—	△ 122	△ 96	122	96
情 報 通 信 業	492	26	77	466	415
運 輸 業 ・ 郵 便 業	1,851	△ 38	70	1,889	1,781
卸 売 業 ・ 小 売 業	10,223	194	△ 1,191	10,029	11,414
金 融 業 ・ 保 険 業	113	61	64	52	49
不動産業・物品賃貸業	3,928	△ 1,124	△ 330	5,052	4,258
各種サービス業	10,321	△ 130	△ 2,283	10,451	12,604
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—
そ の 他	7,614	△ 339	△ 1,030	7,953	8,644